

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
 コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 山田 哲
 (氏名) 島 勝彦
 配当支払開始予定日

TEL 052-881-7146
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,271	△5.0	650	△7.2	915	△7.1	606	1.1
20年3月期	6,597	1.6	700	△8.0	985	△2.6	600	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	92.40	—	8.0	9.8	10.4
20年3月期	91.32	91.31	8.2	10.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 270百万円 20年3月期 259百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,362	7,658	81.8	1,168.73
20年3月期	9,379	7,527	80.3	1,145.23

(参考) 自己資本 21年3月期 7,658百万円 20年3月期 7,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	928	△345	△250	2,507
20年3月期	833	182	△215	2,189

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	30.00	30.00	197	32.9	2.6
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	196	32.4	2.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		42.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,700	△19.4	70	△82.8	200	△62.4	130	△56.4	19.84
通期	5,480	△12.6	200	△69.2	460	△49.8	310	△48.9	47.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,967,473株 20年3月期 6,967,473株
② 期末自己株式数 21年3月期 414,544株 20年3月期 394,425株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,560	△6.8	442	△32.2	738	△23.8	508	△21.6
20年3月期	5,963	1.2	652	△5.3	969	2.1	647	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	77.38	—
20年3月期	98.56	98.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	9,209		7,712		83.7		1,176.90	
20年3月期	9,046		7,432		82.2		1,130.69	

(参考)自己資本 21年3月期 7,712百万円 20年3月期 7,432百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,340	△21.4	10	△96.7	160	△67.7	90	△69.9	13.73
通期	4,760	△14.4	80	△81.9	360	△51.3	230	△54.7	35.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、「100年に1度」と表現される程の厳しい状況で推移しました。米国に端を発する金融危機の影響が实体经济に波及し、急激な輸出の減少や為替変動などにより景気は急速に悪化しました。

世界の経済につきましても、リーマンブラザーズの破綻以降、金融危機の影響は全世界へ波及し、先進国だけでなく新興国をも巻き込んで、世界同時不況の様相を呈してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは受注の確保に全力で取り組みましたが、需要の減少の影響は大きく、連結売上高は62億71百万円(前期比 5.0%減)となりました。

所在地別セグメント毎の売上高(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりであります。

日 本： 62億27百万円(前期比 5.1%減)

東南アジア： 8億43百万円(前期比 3.2%増)

損益面では、売上高の減少の影響は大きいものの、更なる生産の効率化や原価低減活動を推進し、利益の確保に努めました結果、所在地別セグメント毎の営業利益(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりとなりました。

日 本： 5億67百万円(前期比 24.1%減)

東南アジア： 91百万円(前期は△32百万円)

また、経常利益は9億15百万円(前期比7.1%減)、当期純利益は6億6百万円(前期比1.1%増)となりました。

当社グループは将来にわたる持続的な成長の実現に向け、課題として取り上げましたさまざまな施策に取り組み、活動を続けてまいりましたが、その一環として、平成21年1月に宏洋サンテック(株)の発行済株式のすべてを取得し、事業範囲の拡大を図ることができました。

次期の見通しにつきましては、世界の景気は更なる減速傾向で推移するものと思われ、連結売上高は54億80百万円(当期比12.6%減)を予想しております。

損益面におきましても、連結子会社、関連会社ともに世界的な景気減速の影響が予測され、経常利益4億60百万円(当期比49.8%減)、当期純利益3億10百万円(当期比48.9%減)と予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは9億28百万円の収入となり、前期の8億33百万円の収入に比べて95百万円の収入の増加となりました。その主な内容は税金等調整前当期純利益が前期に比べて81百万円減少し9億2百万円となったものの、前期には15百万円の増加であった売上債権の増減額が当連結会計年度においては3億78百万円の減少となったことおよび前期には40百万円の減少であった仕入債務の増減額が当連結会計年度においては1億96百万円の減少となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億45百万円の支出となり、前期の1億82百万円の収入に比べ、5億27百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、前期に発生した投資有価証券の償還による収入3億43百万円が解消したこと、前期には1百万円の支出であった投資有価証券の取得による支出が当連結会計年度には3億1百万円となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億50百万円の支出となり、前期の2億15百万円の支出に比べ、35百万円の支出の増加となりました。その主な内容は前期には16百万円の支出であった長期借入金の返済による支出が当連結会計年度には39百万円となったことによります。これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、25億7百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案して前期と同じく、1株当たり30円とさせていただく予定です。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて10円減配とし、1株当たり20円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日（平成21年5月20日）現在において判断したものであります。

①生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

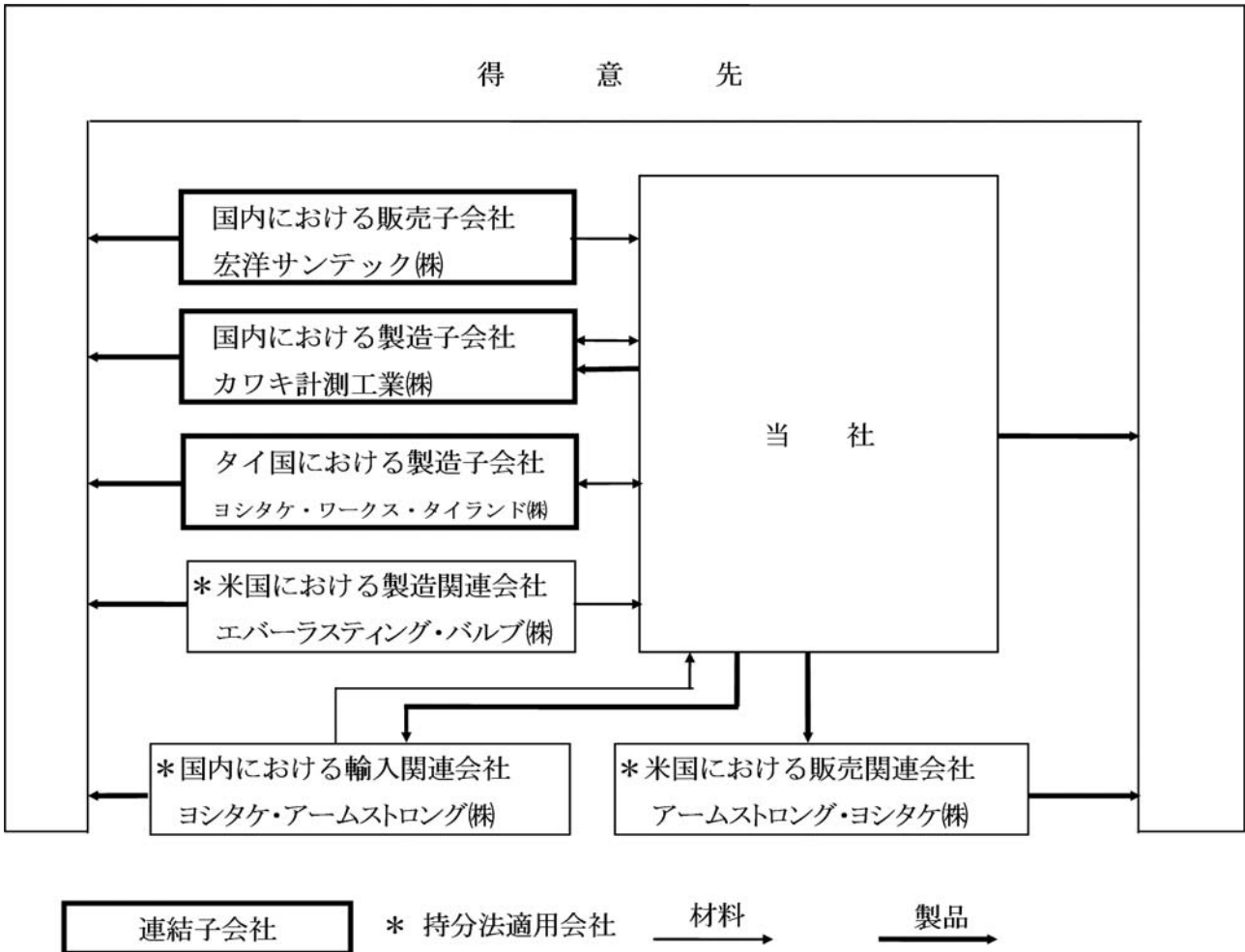
当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社と国内における製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、タイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社と国内における販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」

フェアビジネス

Y' s, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①提案営業の展開と販路の拡大
- ②海外販売体制の強化
- ③販売に直結した製品開発力の強化
- ④タイムリーな生産体制の構築
- ⑤人材の確保と育成
- ⑥環境に配慮した経営の推進

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき、日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,249,870	※2 2,556,945
受取手形及び売掛金	2,223,752	1,849,564
たな卸資産	1,368,343	—
商品及び製品	—	536,969
仕掛品	—	310,507
原材料及び貯蔵品	—	529,873
繰延税金資産	82,623	62,963
その他	42,922	45,512
流動資産合計	5,967,512	5,892,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,976,360	※2 1,945,595
減価償却累計額	△1,325,821	△1,344,181
建物及び構築物（純額）	※2 650,538	※2 601,413
機械装置及び運搬具	1,904,911	1,864,169
減価償却累計額	△1,415,002	△1,444,804
機械装置及び運搬具（純額）	489,908	419,364
土地	※2 470,243	※2 464,897
リース資産	—	79,783
減価償却累計額	—	△2,216
リース資産（純額）	—	77,566
その他	741,317	742,984
減価償却累計額	△644,017	△675,599
その他（純額）	97,299	67,385
有形固定資産合計	1,707,990	1,630,627
無形固定資産		
のれん	102,807	93,783
その他	11,567	89,355
無形固定資産合計	114,375	183,139
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,165,986	※1 1,270,225
長期貸付金	9,897	7,000
繰延税金資産	151,478	167,093
その他	279,535	230,891
貸倒引当金	△17,724	△18,651
投資その他の資産合計	1,589,173	1,656,559
固定資産合計	3,411,539	3,470,326
資産合計	9,379,051	9,362,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767,386	571,792
リース債務	—	13,887
未払法人税等	182,940	89,527
賞与引当金	150,269	153,886
未払消費税等	25,352	8,964
その他	※2 242,230	※2 307,368
流動負債合計	1,368,179	1,145,426
固定負債		
長期借入金	3,875	3,978
リース債務	—	67,834
退職給付引当金	247,810	281,954
役員退職慰労引当金	231,546	204,897
固定負債合計	483,232	558,664
負債合計	1,851,411	1,704,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	3,258,227	3,667,774
自己株式	△322,372	△333,745
株主資本合計	7,502,434	7,900,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,274	14,784
為替換算調整勘定	△9,068	△256,820
評価・換算差額等合計	25,205	△242,035
純資産合計	7,527,640	7,658,572
負債純資産合計	9,379,051	9,362,663

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,597,867	6,271,267
売上原価	※4 3,787,369	※4 3,481,080
売上総利益	2,810,497	2,790,187
販売費及び一般管理費	※1,4 2,109,652	※1,4 2,139,905
営業利益	700,844	650,281
営業外収益		
受取利息	3,564	5,183
受取配当金	14,223	3,127
持分法による投資利益	259,563	270,332
その他	33,534	17,783
営業外収益合計	310,885	296,427
営業外費用		
支払利息	2,106	1,677
売上割引	12,803	12,457
為替差損	—	11,355
輸出奨励恩典減失損	3,449	—
支払補償費	3,247	2,649
その他	4,320	2,621
営業外費用合計	25,926	30,761
経常利益	985,802	915,947
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,141	—
投資有価証券売却益	1,060	—
特別利益合計	4,201	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 6,238	※3 3,373
設備撤去費用	386	—
固定資産評価損	—	10,492
投資有価証券売却損	150	—
特別損失合計	6,775	13,866
税金等調整前当期純利益	983,228	902,081
法人税、住民税及び事業税	386,000	278,000
法人税等調整額	△2,949	17,343
法人税等合計	383,050	295,343
当期純利益	600,178	606,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
前期末残高	2,657,893	2,657,905
当期変動額		
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
前期末残高	2,855,160	3,258,227
当期変動額		
剰余金の配当	△197,112	△197,191
当期純利益	600,178	606,738
当期変動額合計	403,066	409,546
当期末残高	3,258,227	3,667,774
自己株式		
前期末残高	△320,980	△322,372
当期変動額		
自己株式の取得	△3,132	△11,372
自己株式の処分	1,740	—
当期変動額合計	△1,392	△11,372
当期末残高	△322,372	△333,745
株主資本合計		
前期末残高	7,100,748	7,502,434
当期変動額		
剰余金の配当	△197,112	△197,191
当期純利益	600,178	606,738
自己株式の取得	△3,132	△11,372
自己株式の処分	1,752	—
当期変動額合計	401,686	398,174
当期末残高	7,502,434	7,900,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,037	34,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,763	△19,489
当期変動額合計	△8,763	△19,489
当期末残高	34,274	14,784
為替換算調整勘定		
前期末残高	50,303	△9,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,371	△247,751
当期変動額合計	△59,371	△247,751
当期末残高	△9,068	△256,820
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93,341	25,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,135	△267,241
当期変動額合計	△68,135	△267,241
当期末残高	25,205	△242,035
純資産合計		
前期末残高	7,194,089	7,527,640
当期変動額		
剰余金の配当	△197,112	△197,191
当期純利益	600,178	606,738
自己株式の取得	△3,132	△11,372
自己株式の処分	1,752	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,135	△267,241
当期変動額合計	333,551	130,932
当期末残高	7,527,640	7,658,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	983,228	902,081
減価償却費	207,481	199,018
のれん償却額	34,269	35,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,087	3,617
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,279	34,143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,695	△76,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	399	△55
受取利息及び受取配当金	△17,787	△8,311
支払利息	2,106	1,677
為替差損益 (△は益)	37,602	10,136
持分法による投資損益 (△は益)	65,260	19,187
投資有価証券売却益	△1,060	—
投資有価証券売却損	150	—
固定資産売却益	△3,141	—
固定資産除売却損益 (△は益)	6,238	3,373
設備撤去費用	386	—
固定資産評価損	—	10,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,945	378,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,127	6,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,018	△196,862
その他	25,036	△30,365
小計	1,233,143	1,292,793
利息及び配当金の受取額	17,787	7,865
利息の支払額	△2,106	△1,677
法人税等の支払額	△415,442	△370,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,381	928,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,989	△75,455
定期預金の払戻による収入	73,910	84,021
有形固定資産の取得による支出	△152,921	△95,789
有形固定資産の売却による収入	4,833	1,996
投資有価証券の取得による支出	△1,036	△301,054
投資有価証券の売却による収入	3,241	—
投資有価証券の償還による収入	343,860	—
無形固定資産の取得による支出	—	△7,900
保険積立金の解約による収入	—	52,558
その他の支出	△30,758	△23,587
その他の収入	15,314	23,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,453	△345,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,987	△39,731
リース債務の返済による支出	—	△2,309
自己株式の売却による収入	1,752	—
自己株式の取得による支出	△3,132	△11,372
配当金の支払額	△196,922	△197,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,289	△250,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,875	△14,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	757,670	317,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,018	2,189,689
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,189,689	※ 2,507,479

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱、カワキ計測工業㈱、宏洋サンテック㈱の3社であります。 上記のうち宏洋サンテック㈱については、当連結会計年度において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱およびエバーラスティング・バルブ㈱の3社であります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 ① 製品、仕掛品、原材料 当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>② 貯蔵品 当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>② 貯蔵品 当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,104千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,307千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,192千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額)に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払補償費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払補償費」の金額は988千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」の金額は7,994千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ510,971千円、309,384千円、547,987千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「設備撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「設備撤去費用」の金額は233千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「設備撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は「固定資産売却益」は発生しておらず、「設備撤去費用」の金額は233千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他の支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」の金額は△203千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 988,993千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 346,966千円 土地 380,902千円 預金 6,191千円 <hr/> 計 734,060千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 3,661千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 _____ 千円 <hr/> 差引額 560,000千円</p>	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 824,966千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 328,567千円 土地 380,902千円 預金 5,373千円 <hr/> 計 714,844千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 3,153千円</p> <p>3 受取手形割引高 1,871千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 _____ 千円 <hr/> 差引額 560,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">200,847千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,445千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">769,129千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,566千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,194千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,505千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">117,219千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">136,172千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">107,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,310千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,141千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,422千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,238千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は126,643千円であります。</p>	役員報酬	200,847千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,445千円	給料	769,129千円	賞与引当金繰入額	92,566千円	退職給付費用	63,194千円	法定福利費・福利厚生費	143,505千円	荷造費・運賃	117,219千円	賃借料	136,172千円	旅費交通費・通信費	107,738千円	減価償却費	56,310千円	機械装置及び運搬具	3,141千円	建物	983千円	機械装置及び運搬具	4,422千円	その他(工具・器具・備品)	832千円	計	6,238千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">186,379千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">795,151千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,628千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">147,995千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">109,282千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">130,553千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">114,423千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,943千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,638千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,244千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,373千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は168,740千円であります。</p>	役員報酬	186,379千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円	給料	795,151千円	賞与引当金繰入額	97,415千円	退職給付費用	65,628千円	法定福利費・福利厚生費	147,995千円	荷造費・運賃	109,282千円	賃借料	130,553千円	旅費交通費・通信費	114,423千円	減価償却費	58,943千円	建物	1,638千円	機械装置及び運搬具	1,244千円	その他(工具・器具・備品)	490千円	計	3,373千円
役員報酬	200,847千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,445千円																																																										
給料	769,129千円																																																										
賞与引当金繰入額	92,566千円																																																										
退職給付費用	63,194千円																																																										
法定福利費・福利厚生費	143,505千円																																																										
荷造費・運賃	117,219千円																																																										
賃借料	136,172千円																																																										
旅費交通費・通信費	107,738千円																																																										
減価償却費	56,310千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,141千円																																																										
建物	983千円																																																										
機械装置及び運搬具	4,422千円																																																										
その他(工具・器具・備品)	832千円																																																										
計	6,238千円																																																										
役員報酬	186,379千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円																																																										
給料	795,151千円																																																										
賞与引当金繰入額	97,415千円																																																										
退職給付費用	65,628千円																																																										
法定福利費・福利厚生費	147,995千円																																																										
荷造費・運賃	109,282千円																																																										
賃借料	130,553千円																																																										
旅費交通費・通信費	114,423千円																																																										
減価償却費	58,943千円																																																										
建物	1,638千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,244千円																																																										
その他(工具・器具・備品)	490千円																																																										
計	3,373千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式(注1,2)	397	3	6	394
合計	397	3	6	394

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	197,191	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式（注）	394	20	—	414
合計	394	20	—	414

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	197,191	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,587	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,249,870千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 60,181千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,189,689千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,556,945千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 49,466千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,507,479千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,561,775	36,091	6,597,867	—	6,597,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,239	781,279	784,518	(784,518)	—
計	6,565,014	817,370	7,382,385	(784,518)	6,597,867
営業費用	5,818,001	850,328	6,668,329	(771,307)	5,897,022
営業利益又は営業損失(△)	747,013	△32,957	714,055	(13,211)	700,844
II 資産					
	7,728,608	866,525	8,595,134	783,917	9,379,051

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、958,518千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が6,307千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が8,192千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,224,782	46,484	6,271,267	—	6,271,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,875	797,331	800,207	(800,207)	—
計	6,227,658	843,816	7,071,475	(800,207)	6,271,267
営業費用	5,660,349	751,823	6,412,173	(791,187)	5,620,985
営業利益	567,309	91,992	659,301	(9,020)	650,281
II 資産	7,377,783	824,069	8,201,852	1,160,810	9,362,663

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,310,409千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で2,104千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
I 海外売上高	519,974	292,163	812,137
II 連結売上高	—	—	6,597,867
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	4.4%	12.3%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
I 海外売上高	541,282	297,635	838,917
II 連結売上高	—	—	6,271,267
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%	4.7%	13.4%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,145円23銭	1株当たり純資産額	1,168円73銭
1株当たり当期純利益	91円32銭	1株当たり当期純利益	92円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,527,640	7,658,572
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,527,640	7,658,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,573,048	6,552,929

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	600,178	606,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,178	606,738
期中平均株式数(株)	6,572,025	6,566,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	863	—
(うち、自己株式取得方式によるス tock・オプション)	(863)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、企業結合、関連当事者情報に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,824	2,113,627
受取手形	1,385,558	1,180,930
売掛金	702,242	526,541
製品	479,804	503,595
仕掛品	260,895	272,987
原材料	320,024	—
貯蔵品	11,750	—
原材料及び貯蔵品	—	327,685
前払費用	22,767	15,568
繰延税金資産	82,470	74,699
関係会社短期貸付金	60,000	169,230
その他	15,305	16,915
流動資産合計	5,399,643	5,201,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,507,000	1,504,987
減価償却累計額	△1,058,845	△1,080,861
建物(純額)	448,154	424,125
構築物	39,085	39,085
減価償却累計額	△28,268	△29,535
構築物(純額)	10,817	9,549
機械及び装置	1,165,653	1,179,834
減価償却累計額	△974,692	△998,173
機械及び装置(純額)	190,961	181,660
車両運搬具	71,703	73,028
減価償却累計額	△36,536	△52,874
車両運搬具(純額)	35,166	20,153
工具、器具及び備品	702,099	715,205
減価償却累計額	△630,316	△657,387
工具、器具及び備品(純額)	71,782	57,818
土地	390,849	390,849
リース資産	—	79,783
減価償却累計額	—	△2,216
リース資産(純額)	—	77,566
建設仮勘定	3,444	503
有形固定資産合計	1,151,176	1,162,227
無形固定資産		
ソフトウェア	4,236	81,701
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	11,132	88,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	176,993	445,258
関係会社株式	1,849,023	1,859,023
従業員に対する長期貸付金	9,897	7,000
関係会社長期貸付金	60,000	95,000
長期前払費用	1,188	5,594
繰延税金資産	143,800	158,526
会員権	67,495	45,003
保険積立金	128,796	92,491
その他	47,257	49,022
投資その他の資産合計	2,484,453	2,756,921
固定資産合計	3,646,762	4,007,746
資産合計	9,046,405	9,209,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	496,236	413,056
買掛金	206,823	135,053
リース債務	—	13,887
未払金	52,231	144,075
未払費用	62,393	63,401
未払法人税等	155,105	47,121
前受金	24,003	6,826
預り金	10,359	10,266
賞与引当金	138,487	140,839
未払消費税等	21,861	—
流動負債合計	1,167,502	974,528
固定負債		
リース債務	—	67,834
退職給付引当金	232,947	267,956
役員退職慰労引当金	213,846	187,063
固定負債合計	446,794	522,854
負債合計	1,614,296	1,497,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,956	11,203
繰越利益剰余金	2,999,144	3,310,797
利益剰余金合計	3,153,627	3,464,526
自己株式	△322,372	△333,745
株主資本合計	7,397,834	7,697,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,274	14,784
評価・換算差額等合計	34,274	14,784
純資産合計	7,432,108	7,712,145
負債純資産合計	9,046,405	9,209,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,963,172	5,560,130
売上原価		
製品期首たな卸高	457,062	479,804
当期製品製造原価	3,485,127	3,271,865
合計	3,942,190	3,751,669
製品期末たな卸高	479,804	503,595
製品売上原価	3,462,386	3,248,073
売上総利益	2,500,786	2,312,057
販売費及び一般管理費	1,848,198	1,869,892
営業利益	652,588	442,165
営業外収益		
受取利息	4,915	2,634
有価証券利息	—	3,994
受取配当金	358,942	312,552
受取賃貸料	1,862	1,862
その他	8,625	9,647
営業外収益合計	374,347	330,691
営業外費用		
支払利息	1,610	1,352
売上割引	11,402	11,124
保険解約損	—	5,416
為替差損	39,137	13,002
支払補償費	3,247	2,649
その他	1,936	605
営業外費用合計	57,334	34,151
経常利益	969,601	738,704
特別利益		
固定資産売却益	963	—
特別利益合計	963	—
特別損失		
前期損益修正損	2,073	1,642
固定資産除売却損	2,208	3,134
設備撤去費用	386	—
固定資産評価損	—	10,492
特別損失	4,667	15,269
税引前当期純利益	965,897	723,435
法人税、住民税及び事業税	331,000	209,000
法人税等調整額	△12,851	6,344
法人税等合計	318,148	215,344
当期純利益	647,748	508,090

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	2,579,685	73.4	2,374,091	72.3
II 労務費		595,454	16.9	582,795	17.7
III 経費		339,971	9.7	327,070	10.0
当期総製造費用		3,515,111	100.0	3,283,957	100.0
期首仕掛品たな卸高		230,911		260,895	
合計		3,746,023		3,544,852	
期末仕掛品たな卸高		260,895		272,987	
当期製品製造原価		3,485,127		3,271,865	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 経費の主な内訳は次の通りです。		※ 経費の主な内訳は次の通りです。	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
外注加工費	105,624	外注加工費	89,617
減価償却費	75,617	減価償却費	78,445
消耗品費	39,002	消耗品費	38,833
水道光熱費	25,921	水道光熱費	27,315
修繕費	10,562	修繕費	10,339
(原価計算の方法) 総合原価計算を採用しております。 予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。		(原価計算の方法) 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,657,539	2,657,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金		
前期末残高	354	366
当期変動額		
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
前期末残高	2,657,893	2,657,905
当期変動額		
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,525	142,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,555	11,956
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,599	△752
当期変動額合計	△1,599	△752
当期末残高	11,956	11,203
特別償却準備金		
前期末残高	556	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△556	—
当期変動額合計	△556	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,546,352	2,999,144
当期変動額		
剰余金の配当	△197,112	△197,191
固定資産圧縮積立金の取崩	1,599	752
特別償却準備金の取崩	556	—
当期純利益	647,748	508,090
当期変動額合計	452,792	311,652
当期末残高	2,999,144	3,310,797
利益剰余金合計		
前期末残高	2,702,990	3,153,627
当期変動額		
剰余金の配当	△197,112	△197,191
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	647,748	508,090
当期変動額合計	450,636	310,899
当期末残高	3,153,627	3,464,526
自己株式		
前期末残高	△320,980	△322,372
当期変動額		
自己株式の取得	△3,132	△11,372
自己株式の処分	1,740	—
当期変動額合計	△1,392	△11,372
当期末残高	△322,372	△333,745
株主資本合計		
前期末残高	6,948,578	7,397,834
当期変動額		
剰余金の配当	△197,112	△197,191
当期純利益	647,748	508,090
自己株式の取得	△3,132	△11,372
自己株式の処分	1,752	—
当期変動額合計	449,256	299,526
当期末残高	7,397,834	7,697,361

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,477	34,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,202	△19,489
当期変動額合計	△8,202	△19,489
当期末残高	34,274	14,784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,477	34,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,202	△19,489
当期変動額合計	△8,202	△19,489
当期末残高	34,274	14,784
純資産合計		
前期末残高	6,991,055	7,432,108
当期変動額		
剰余金の配当	△197,112	△197,191
当期純利益	647,748	508,090
自己株式の取得	△3,132	△11,372
自己株式の処分	1,752	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,202	△19,489
当期変動額合計	441,053	280,037
当期末残高	7,432,108	7,712,145

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。